

大学改革とグローバル人材の育成：
拓殖大学『西郷構想』が問いかけるもの

小島 茂・池田 憲彦

『経営と情報』

静岡県立大学・経営情報学部／研究紀要 抜刷

第26巻 第2号（2014年3月）

論評と解説

大学改革とグローバル人材の育成： 拓殖大学『西郷構想』が問いかけるもの

論評：小島 茂（静岡県立大学・経営情報イノベーション研究科教授）

解説：池田 憲彦（モンゴル国際経済ビジネス大学客員教授）

論評：小島 茂（文と肖像画）

昨今、大学では、大学改革とグローバル人材の育成がかまびすしく叫ばれている。池田憲彦著「西郷（八王子）構想：解題」（2013）はその先駆けとして、昭和30年代に、拓殖大学の西郷隆秀理事長（西郷隆盛の子孫）が提唱した西郷構想の栄光と挫折を論じた秀逸な研究書である。研究書でありながら、人間ドラマのドキュメンタリーにもなっていて読んでいて興味が尽きない。

戦前の拓殖大学は、学長に桂太郎（首相）、後藤新平（東京市長）、宇垣一成（陸軍大将）、学監に新渡戸稲造（「武士道」の著者）、など錚々たる人材が名を連ねその存在感は今とは比べ物にならないほど大きかったことは想像に難くない。その背景として、台湾、朝鮮、満州そしてアジア大陸と発展する日本とともに拓殖大学が発展したことも関係している。

拓殖大学の人材育成の要は、欧米列強の植民地主義とは異なり、アジアとの共栄共存のため、そして日本の国家的自立を守るため、文装的武備を備えた人材（いうなら知的武装をした防人）を輩出することにあった。帝大や士官学校のように上から目線ではなく、対等の立場でアジアの人々と協力し、共に汗水垂らしながらアジアの発展に寄与するグローバルな視点を持ったナショナリストの輩出であった。そして実際、卒業生はアジアの各地で草の根レベルで活躍し、学問的にもムスリムの田中逸平、中国研究の雪竹栄など个性的でスケールの大きな学者も輩出した。

西郷構想は、拓殖大学を国際協力大学として、戦前の拓殖大学の栄光を蘇らせ、冷戦時代におけるアジア・アフリカ諸国との共栄共存および日本の国家的サバイバルのため、人材面からバックアップしようという壮大な試みであった。が、構想は挫折し、西郷は、財産を失い、舞台から去っていった。

敗戦後、連合国に対して、まだ負けていない、やるならやるぞと言う気概を持つ日本人が少なからずいた。それがGHQによる思想改造、公職追放などによって弾圧され、むしろGHQの子飼い、すなわち日本を侵略国家として裁断し自虐史観に染まった敗戦利得者が官界、マスコミ、教育界などで権力を牛耳るようになった。西郷も、高等教育の現場にあって、昭和30年代まで、GHQの戦後体制に反対して戦い続けていた。しかし、敗戦利得勢力によって包囲され力尽きた。



桂 太郎

(Taro Katsura, 1848-1913)

長州藩士、陸軍大将、首相、元老。第2代台湾総督。1900年、台湾協会学校初代校長（現拓殖大学初代学長）に就任。桂は首相だった1905年、アメリカの鉄道王ハリマンとの間に南満州鉄道の共同開発協定を結んだ。しかし外相の小村寿太郎が反対し協定は破棄。日米関係の悪化を招き日本外交の痛恨事となる。



後藤 新平

(Shinpei Goto, 1857-1929)

医師、台湾総督府民政長官、満鉄初代総裁、外相、NHK初代総裁。1919年より、第三代拓殖大学学長に就任。1923年に関東大震災が起き、前東京市長ならびに帝都復興院総裁として東京の震災復興に尽力。



新渡戸 稲造

(Inazo Nitobe, 1862-1933)

農学者・教育者・官僚。1917年、拓殖大学監。1919年より、後藤学長とのコンビで、同年名称変更した拓殖大学の発展に寄与。同年から国際連盟事務次長としても活躍、太平洋の旧ドイツ領の島々を植民地ではなく委任統治として治めることを提案し、親日の島々の生みの親となる。代表的著書に、「武士道」Bushido: "The Soul of Japan"。



宇垣 一成

(Kazushige Ugaki, 1868-1956)

陸軍大将。平和論者で、陸軍大臣の時、軍縮を断行。1944年、敗戦色が濃厚になる中、第五代拓殖大学学長に就任。1953年、参議院議員選挙で全国トップ当選。当時は、戦前、戦中を知っている人が多く、旧軍人への理解も高かったことが窺える。

アイバン・モリスは、その著「高貴な敗北」（中央公論社、1981）で、日本には勝ち目のない戦いに大義をもって挑んで命を絶った英雄を称える文化がある点を指摘し、その例として源義経、楠正成、大塩平八郎、西郷隆盛、三島由紀夫などをあげている。拓殖大学というひとつの大学の話ではあれ、日本を貶める戦後体制と戦ったという点では、西郷の挫折もこの高貴な敗北の系列に属するといえよう。

今日、大学で叫ばれているグローバル化人材の育成は、グローバル企業に就職し活躍できるビジネス人材を育成することが主な目的である。防人意識のある日本人ではなく地球市民をつくることが目的である。そこにはグローバリゼーションの毒牙から日本を守るという発想はなく、いかにグローバリゼーションに上手に適応していける人材をつくることにしか関心がない。そうした人材は、グローバル企業同様、自社の収益を重視し日本の国益に反する行動を取っても何とも思わないのだろう。

大学がそして日本全体が米国からあたえられた土俵に立ち、米国のルールとレールによってひたすら走り順位を少しでも上げることに血眼となる。今後は、「戦勝国、何するぞ」と、日本独自の国家観と歴史認識を持ってグローバルな視点をもったナショナリストを育てようとした西郷構想とは対局に立つ大学改革が進み、国家観の欠如したグローバル人材が大量生産されていくのだろう。三島由紀夫が危惧した通り、日本は益々日本でなくなっていく。

解説：『西郷（八王子）構想・資料集成』

モンゴル国際経済ビジネス大学客員教授 池田憲彦

はじめに

本「資料集成」は二部に分かれている。資料目録と解題である。資料目録は2部構成。Ⅰは、表題に関わる一三一編のドキュメント類。A5版、8ポ2段組み。四三〇頁余。Ⅱは、図録として、収録したドキュメント類である、提言、議事録、調査記録、報告書、手書きのメモ、ノートなど、分量が多い場合は表紙だけを、たしかに実在している証明として写真にし、七十編ほど紹介してある。

解題は、1部に収録された資料の背景にある文脈を、近現代史の側面から国際貢献を主題にして追っている。一段組で9ポ、二六七頁。そのほか巻末に、事項索引と人名索引が一五頁、付帯されている。平成二十五年刊。私家版。

『資料集成』の内容

一九六〇年を挟んで、約十年間、拓殖大学（以下、拓大と略称）、自由民主党、経団連（現在は経済3団体が合併して日本経団連）と、当時の政界、経済界、大学の関係者が、開発途上国と日本の関わりを技術協力の側面から、日本青年と途上国青年が共学共居する仮称「国際協力大学」を建学しようとした。

その構想は、大学関係では当時の拓大理事長の名前をとって西郷構想といわれた。また、校地として取得した場所が八王子であったところから、八王子構想とも。計画の発端からすると、厳密には、当時の自民党政調会対外経済協力特別委員会（以後、一万田委と略称）委員長一万田直登の名をとって、一万田構想と名付けた方がいいのかもしれない。だが構想は、負の様々な要因が複合して挫折した。その経緯を、資料的に跡付け、解題を併せたものである。

構想提起の前提

一九六〇年代の幕開け一は、今は歴史になった日米安全保障条約の改訂をめぐる第一次安保騒動であった。デモの主力は、官公立、私立の学生自治会の集合体であった全学連の数万の学生。さらに現在はない官公労を主力にした総評。因みに、当時の拓大に赤旗が立ったことはなかった。安保改訂に反対する日本社会党は、院外のデモと共闘するような変則。しかし、改訂条約が日米両国間で調印されて、自然承認となる。騒動の責をとり、岸信介首相は退陣。

その二は、次の池田勇人首相が就任演説で、高らかに高度経済成長政策を所得倍増という言葉で語ったことである。日本経済は、池田の言う通りに進んだ。

岸と池田に共通していたのは、当時のソ連健在による東西対立の世界で、その主戦場が欧米ではなく、アジア、アフリカなど途上国世界に転移しつつある世界認識での、日本の立国をどうするかという問題意識であった。途上国の多くは、旧敵国・英仏の旧植民地である。そこに再生日本の活躍できる分野がある、と考

える向きがあった。日本は第2次大戦で侵略者だとの説に、いや植民地解放の糸口をつけたという見地は、インドや西南アジアを含めて東南アジアの旧植民地独立のリーダーたちの多くが共有していたからだ。

一方、植民地問題では英仏とは別と自負する米国は、反帝国主義・反植民地主義を旗印に革命の輸出を図るソ連の浸透に対抗するのに、軍事援助だけでは限界があることを知るケネディ大統領の登場で、ユニークな目玉として、自由と人権の宣教師ならぬ平和部隊構想を提示したのが、一九六一年である。

日本の大学は、六十年の安保騒動で活躍した学生運動に席卷されて、赤旗が林立した。私費であれ国費であれ日本に留学生を派遣していた東南アジア諸国政府からは、日本に学生を派遣しても赤旗を学んで帰国されたら困るとの苦情が起きた。在外公館・外務省ルートからの情報ではない。

政権党の中から、外政対象としての途上国と留学生、大学教育という、三つの課題にどう対応するか、あるいは日本の対外政策に包含させると、どういう構想が求められるかの問題意識が台頭した。政策提言を集約したのは、一万田委員会であった。当時は途上国とは言わず、低開発国と称した。

構想の初期段階

当初、上掲の三つの課題を、大学に特殊学部を創設することで解決策にならないかと考えた。その最初の文書が、一万田委から一九五九年九月に出された『対外経済協力基本政策の構想に基く具体的施策に関する第一回中間報告（試案）』（資料Ⅰ-2）。時代を反映してガリ版刷りである（資料Ⅱ図録-1）。

ここで、具体的な施策として、「技術留学生の連続的受入を積極的に計画化しうよう官民合併による特殊養成学校および官公私立大学内に特殊学部を設立することが望ましい（行政措置事項）」と明記された。

以後、実施機関の態様をめぐって、党と関係行政機関である外務省と文部省（現文科省）の摺合せが行われるが、なかなか全体像が明瞭に集約されてこない。とくに留学生問題では、国立大学の施設でイスラーム学生に豚肉を提供する、現在では考えられない不祥事が起き、留学生による抗議の運動まで生じていた（資料Ⅰ-24。Ⅱ図録「海外留学生等対策懇談会速記録」一万田委）。

出身国からの不満は、外務省ルートとは別に、一万田委に所属する戦時に駐在経験があり土地勘を有する議員の人脈から入ってきていた。そして、そうした議員には内務省出身者が多かった背景もある。

構想のおおよその内容

さまざまな案が提示された。最終的に了承を得られて、自民党の十大施策の一つとして総務会決定になった案は、「海外協力高等専門学校（仮称）の設置について」（資料Ⅰ-14）。一九六二年十二月十三日のことであった。

ここで3つの認識と課題が決定している。1、途上国の発展にはマンパワーの向上が必要であること。2、それには、日本の青年と途上国の青年が共学共居し

て、高等専門技術修得して、日本学生は修了後に率先して海外協力を従事するように図ること。3、学校は国立とすることが望ましいが、相手側に及ぼす反響から、民間の学校法人に付属させることとし、審議の結果、拓大が望ましい、とした。この決定のキーワードは、2、にある「共学共居」である。

受入母体になり得るか？拓殖大学

白羽の矢が刺さった拓大は、卒業後の進路として旧満州、コリア、台湾などの活躍の場が敗戦後に無くなり、南米移民に細々と海外雄飛の看板を掲げていたものの、沈滞は免れなかった。

拓大を候補とすることに、第一に外務官僚が反発した。本来は国立にすべきところを、私学拓大にそうした国策の担い手養成を任せていいのかと。国を代表する大学に相応しくない、との意見である。ここで、党側と政府機関が真っ向から対立する事態になった。だが、私学にするという党側の意向には、そうした構想が内定する前の現地調査でわかったことがあったのである。

一九六〇年後半に、東南アジア諸国に向けて調査団が派遣された。その結果が、翌年の一月に、『東南アジア教育事情調査特別報告』（資料Ⅰ-3。Ⅱ図録）としてまとまっていた。日本政府が前面に出るのは現地の政府や社会にとってはまだ刺激が強すぎる、という反応を考慮したのである。

それと、インドネシア賠償留学生の日本語教育を、独立行政法人である現在の国際協力機構の前身のアジア協会から受託していた拓大での教育と生活面が、留学生に好印象を与えていた。その理由はいくつかあるが、当時の拓大にはインドネシア語を学ぶ日本人学生が数百人いて、日常的に意思疎通ができ、インドネシアの留学生には居心地がよかったのであろう。大学側には、イスラーム教徒に豚肉を提供するような愚を犯さないだけの前知識があった（資料Ⅰ-5。Ⅱ図録。拓殖大学調査課編『東南アジア諸国留学生教育の現状』）。

経済界の構想支援／共学共居を推進する国際協力育英財団創設の構想

共学共居、机を同じくして学び、同じ学寮で生活するという技術学校を、既存の大学に直接に付設するといっても、経営上では初期投資、ランニングコストがかかる。一私学の財政では不可能である。まだ、日本国の財政基盤も民間も、ましてや私学も貧しかった。私学助成金という制度もなかった。

経済界に協力を依頼することになった。前掲の東南アジア教育調査団の団長は、当時の拓大総長矢部貞治政治学博士。矢部団長の報告を聞き、また一万田委員長の提案も聞く会合が、経団連副会長（後に会長）植村甲午郎、水野成夫（産経新聞社長）、小林中（日本開発銀行総裁／現日本政策投資銀行、アジア協会会長）の3人が発起人になって、一九六三年七月に開かれた（資料Ⅰ-30）。

この会合を受けて、一万田委は、同月に、『対外教育協力の推進強化施策について』という文書を出している（資料Ⅰ-31。Ⅱ図録）。

学内からの反対運動が学外に拡大した

だが、肝心の拓大の学内から、構想反対の火の手が挙がった。当時の拓大は総学生数が千数百人。校舎はおんぼろ。毎月、月末になると教職員の俸給の手当てもままならない実情。理事長の個人的な力量で赤字を補てんしていた。

そうした現実にあって、いくら高邁な共学共居の途上国向けの新設学校と学部を作る、あるいは新たな財団を創設して、名称も国際協力大学にする、そこに政府予算、経済界からの支援も想定する。それはホラ話ではないのか。既存の商学部と政経学部は、工学系に力点をおいた新たな構成では霧散する？揣摩臆測が横行し、母校が消えるとのデマが広まった。

財団が創設する国際協力大学では、自分たちは首になると思い込んだか反対派の教員は、学外の出身者と組んで、外務省、文部省に触れ回った。外務省は、元来、この種の新学校が拓大と関わるのを快く思っていなかったため、学内の反対派と連携。結果、財団申請は些末な理由づけで不認可（資料Ⅰ-95）。

西郷理事長は、無理を重ねた金策をして、八王子に校地として40万坪の土地を購入。それも後には借金を作ったと、罵詈雑言が集中した。非生産的な騒ぎに嫌気がさした総長矢部貞治も、任期途中で一九六四年六月に辞任。矢部の立場からの経緯は、『矢部貞治日記』（読売新聞社刊）3巻に克明に記されている。

八王子に四十万坪の校地が残った

同年七月の西郷の理事長退任で構想は霧散した。40万坪の現在の地価は四桁の億円になるという。石をもて追われた西郷は、任期中の借財で鎌倉の自宅などを整理し、最晩年は代々木の賃貸ワンルーム・マンションに一人暮らし。

辞任から十六年後の一九八五（昭和六十）年四月二四日、心不全で帰幽。享年六九。卒業生の醸金で八王子の校地の一角に顕彰碑が建てられたのは、四年後の平成元（一九八九）年十一月三日。現在は祝日「文化の日」。明治天皇生誕の日である。後進がその日を選んだのは、深い含意がある。残った醸金を元手にして、留学生の奨学金制度を設け、細々と続いている。（14/02/09）